

2023年3月期 決算の概要

2023年5月

目次

2023年3月期 決算の概要

1.損益の状況	1
2.資金利益・貸出金利回り等	2
3.業容（貸出金・預金・預り資産）	3
4.有価証券	4
5.役務取引等利益	5
6.経費・与信関係費用	6
7.金融再生法開示債権・自己資本比率	7
2024年3月期 業績予想		
2024年3月期 業績予想	8

第12次中期経営計画の概要と進捗状況

第12次中期経営計画の概要	9
基本戦略と目標とする経営指標	10
第12次中期経営計画の2年間の主な取組み	11
各戦略の進捗状況 ～ソリューション営業の質的向上～ ～お客さまとの接点の充実～ ～店舗網と店舗機能の最適化～	12～14
サステナビリティへの取組み		
サステナビリティへの取組み（1） ～気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取組み～	15～16
サステナビリティへの取組み（2） ～人的資本経営に向けての取組み～	17
ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合		
ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合	18
参考1 福岡県の経済	19
参考2 福岡市の経済	20

2023年3月期 決算の概要

1.損益の状況

(百万円)				
	2023年3月期	前期比		2022年3月期
		増減額	増減率(%)	
経常収益	8,737	▲21	▲0.2	8,758
業務粗利益	7,133	▲290	▲3.9	7,423
資金利益	7,072	▲247	▲3.4	7,319
うち貸出金利息	6,434	▲243	▲3.6	6,677
うち有価証券利息配当金	672	17	2.6	655
役務取引等利益	310	117	60.6	193
その他業務利益	▲249	▲160	—	▲89
コア業務粗利益 ※1 (除く 投資信託解約損益)	7,506	▲118	▲1.5	7,624
経費 (除く臨時処理分) (▲)	6,264	▲121	▲1.9	6,385
コア業務純益 ※2	1,118	▲9	▲0.8	1,127
コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	1,241	2	0.2	1,239
一般貸倒引当金繰入額 ① (▲)	—	270	—	▲270
業務純益	868	▲440	▲33.6	1,308
臨時損益	388	423	—	▲35
うち株式等損益	▲18	▲118	▲118.0	100
うち不良債権処理額 ② (▲)	78	▲371	▲82.6	449
うち貸倒引当金戻入益 ③	191	191	—	—
経常利益	1,257	▲16	▲1.3	1,273
特別損益	▲7	▲60	▲113.2	53
法人税等合計 (▲)	222	▲235	▲51.4	457
当期純利益	1,027	158	18.2	869
与信関係費用 (①+②-③) (▲)	▲113	▲291	▲163.5	178
自己資本比率 (%)	9.38	▲0.01		9.39

経常収益	8,737百万円 前期比 ▲ 21百万円
経常収益は、貸出金利息の減少等により、前期に比べ21百万円減少して87億37百万円となりました。	
コア業務粗利益 (除く 投資信託解約損益)	7,506百万円 前期比 ▲ 118百万円
コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益) は、資金利益の減少等により、前期に比べ1億18百万円減少して75億6百万円となりました。	
コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	1,241百万円 前期比 + 2百万円
コア業務純益 (除く投資信託解約損益) は、経費が減少したこと等により、前期に比べ2百万円増加して12億41百万円となりました。	
経常利益	1,257百万円 前期比 ▲ 16百万円
経常利益は、与信関係費用が減少したものの、国債等債券売却損の計上等により、前期に比べ16百万円減少し12億57百万円となりました。	
当期純利益	1,027百万円 前期比 + 158百万円
当期純利益は、法人税等の減少により、前期に比べ1億58百万円増加し10億27百万円となりました。	

※1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
※2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

2.資金利益・貸出金利回り等

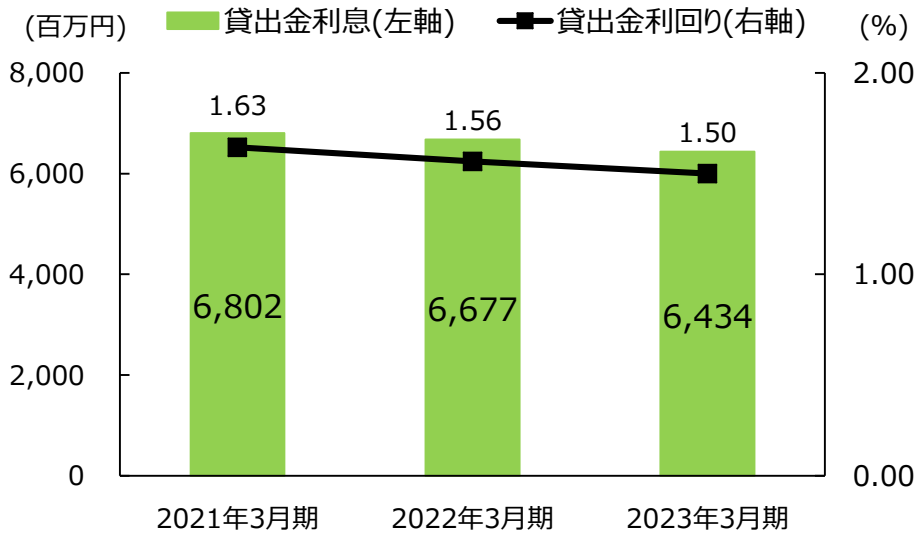
資金利益等の推移

(百万円)

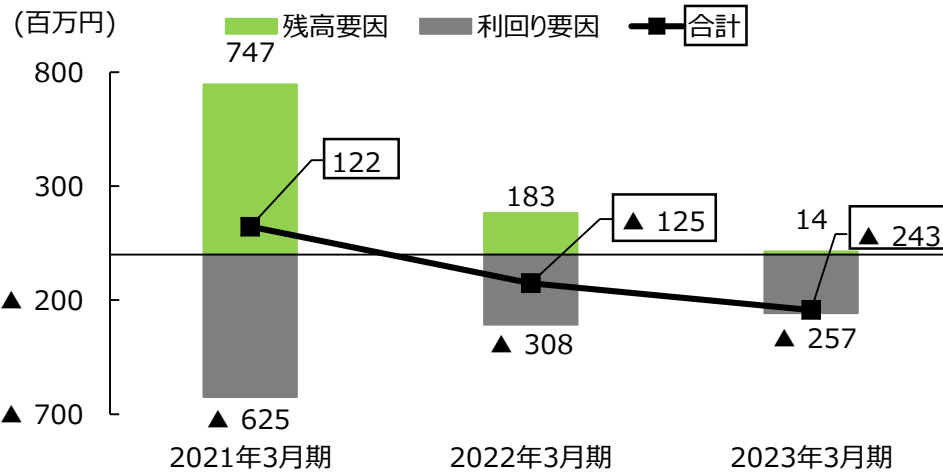
	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
		前期比		前期比		前期比
資金利益 (除く投信解約損益)	7,596 (7,605)	34 (139)	7,319 (7,431)	▲277 (▲173)	7,072 (7,195)	▲247 (▲235)
貸出金利息	6,802	122	6,677	▲125	6,434	▲243
貸出金平残(億円)	4,159	458	4,276	117	4,285	9
貸出金利回り(%)	1.63	▲0.17	1.56	▲0.07	1.50	▲0.06
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	905 (914)	▲173 (▲67)	655 (767)	▲250 (▲147)	672 (796)	17 (29)
有価証券利回り(%)	1.07	▲0.29	0.80	▲0.27	0.78	▲0.02
預金利息(▲)	167	▲55	129	▲38	124	▲5
預金平残(億円)	5,394	573	5,626	232	5,428	▲198
預金利回り(%)	0.03	▲0.01	0.02	▲0.01	0.02	0.00

投資信託解約損益	▲8	▲104	▲112	▲104	▲123	▲11
投資信託解約益	74	▲22	—	▲74	—	—
投資信託解約損(▲)	83	83	112	29	123	11

貸出金利息・貸出金利回りの推移

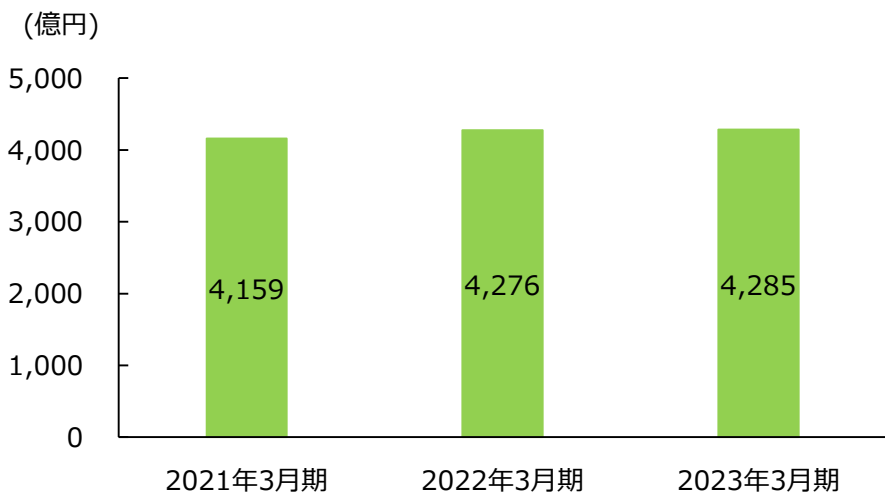


貸出金利息の増減要因 (前年同期比)

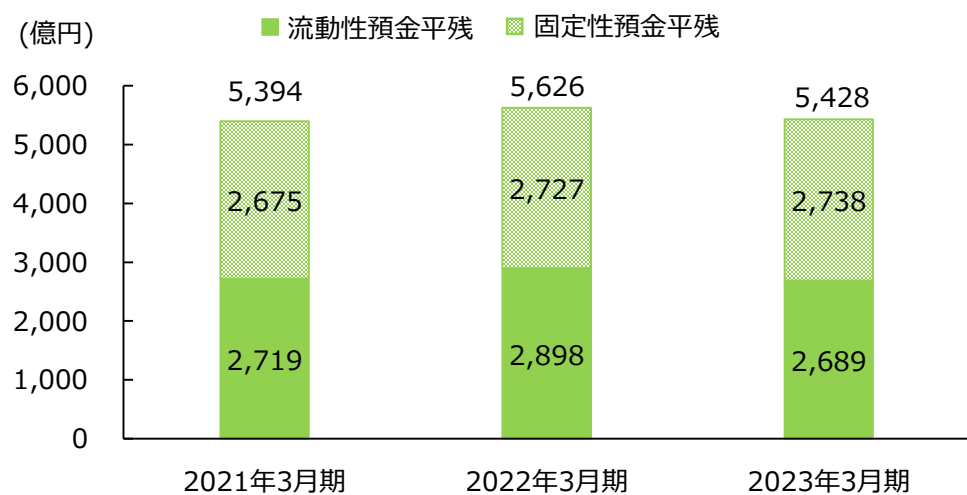


3.業容（貸出金・預金・預り資産）

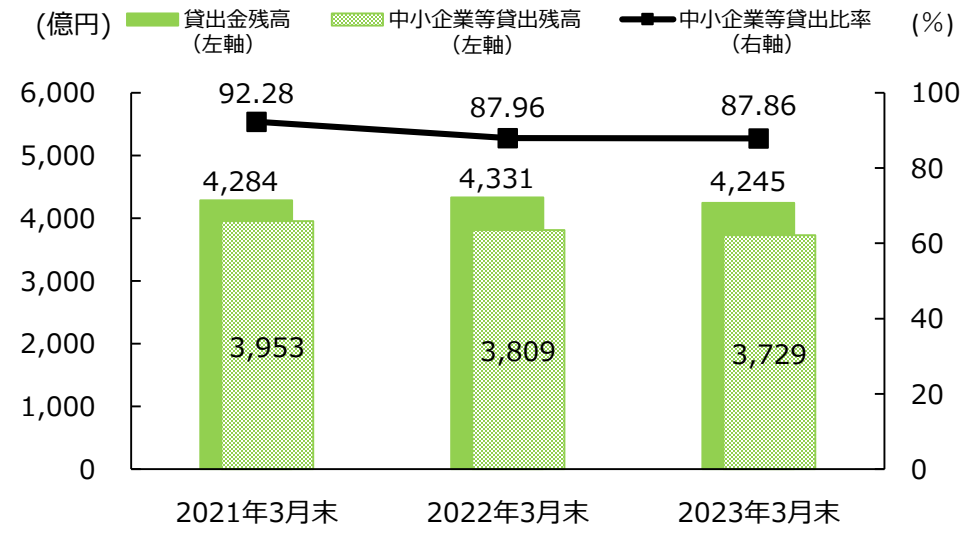
貸出金平残の推移



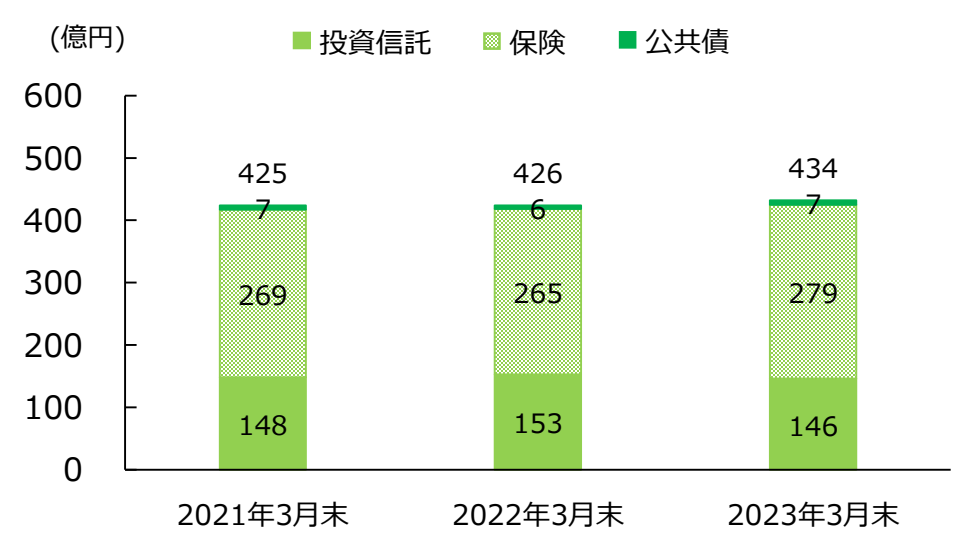
預金平残の推移



貸出金残高・中小企業等貸出残高の推移

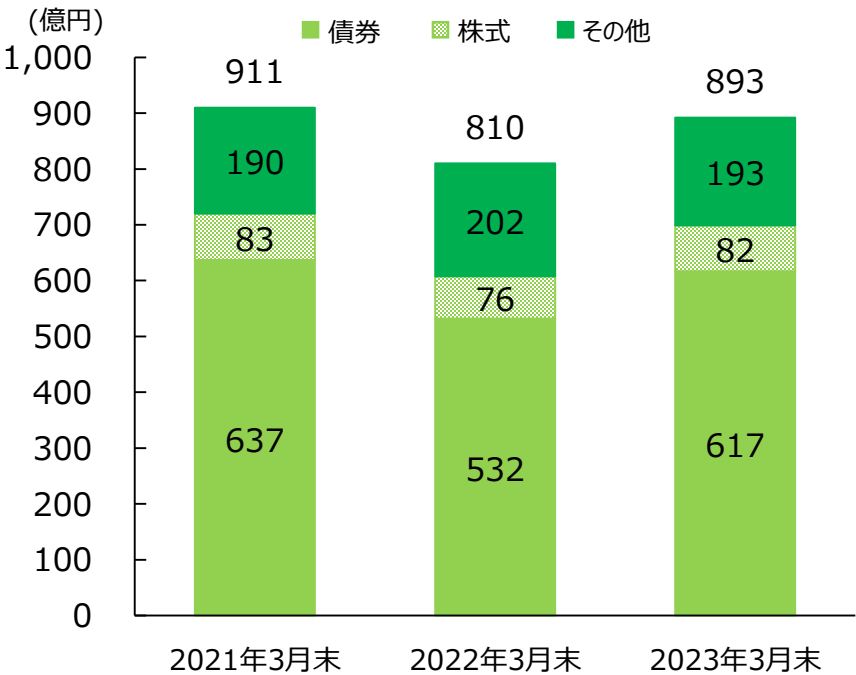


預り資産残高の推移



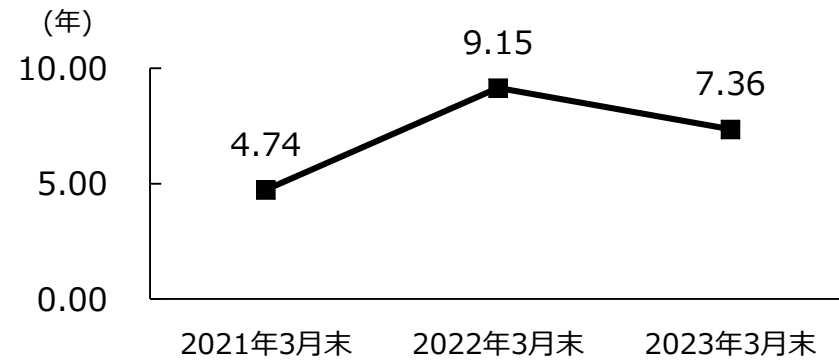
4.有価証券

有価証券残高の推移

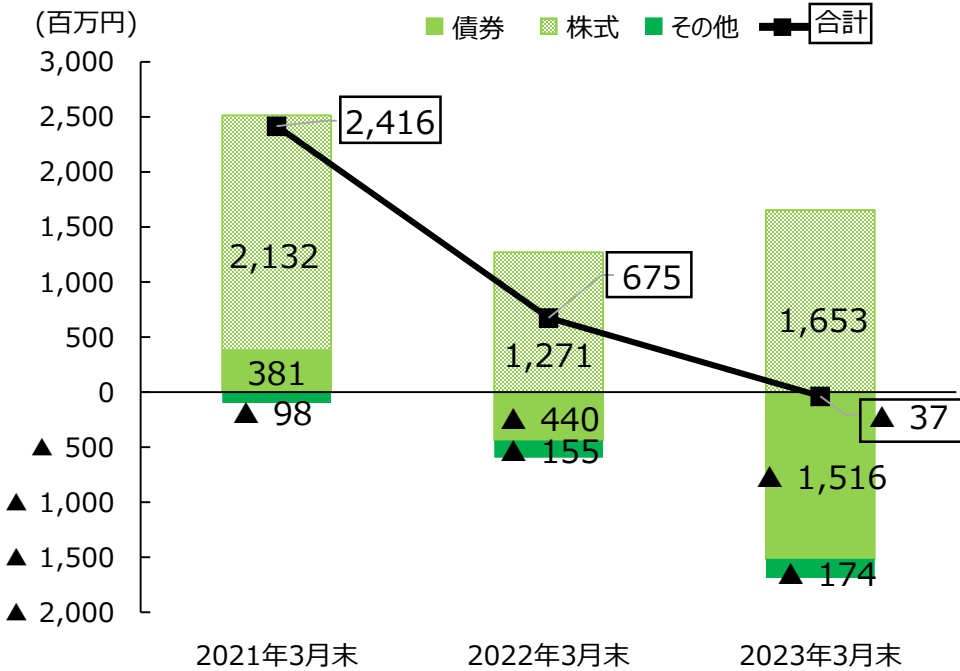


債券の平均残存期間※の推移

※期限前償還条項付債券については、期限前償還予定日を債券償還期日として算出。



有価証券評価損益の推移



有価証券関係損益の状況

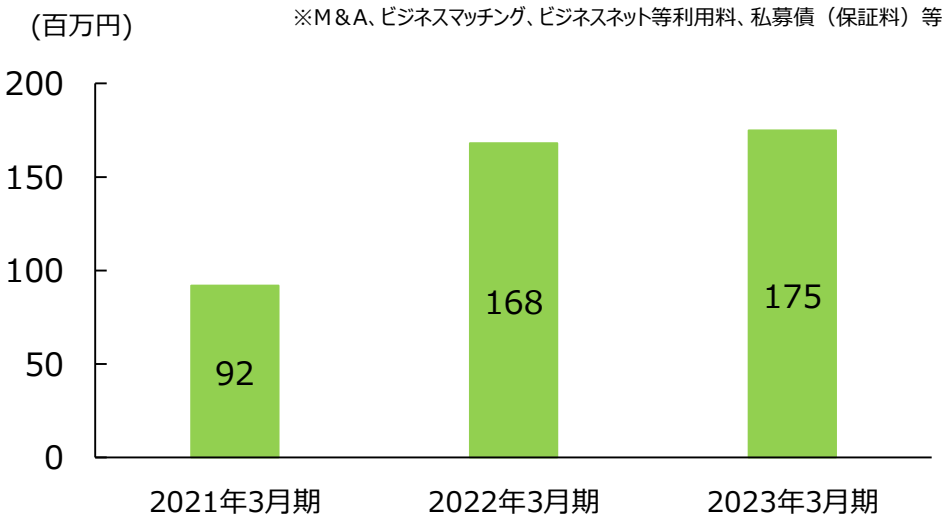
(百万円)			
	2022年3月期	2023年3月期	前期比
有価証券利息配当金	655	672	17
うち投資信託解約損益	▲112	▲123	▲11
国債等債券関係損益	▲89	▲249	▲159
うち売却益	—	—	—
株式等関係損益	100	▲18	▲118
うち売却益	117	60	▲57

5. 役務取引等利益

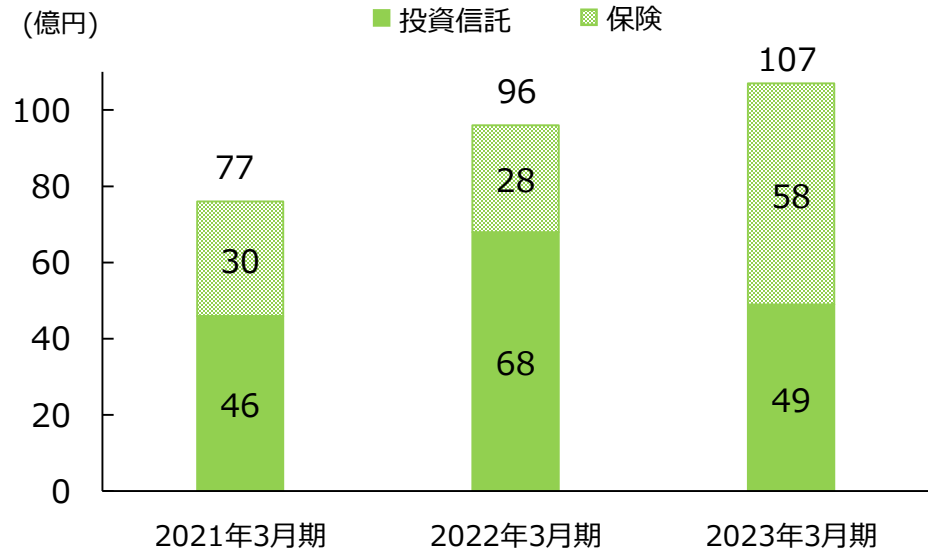
役務取引等利益の推移

		(百万円)					
		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
			前期比		前期比		前期比
役務取引等利益		96	6	193	97	310	116
役務取引等収益		971	▲64	1,048	77	1,114	66
役務取引等費用(▲)		875	▲70	854	▲21	804	▲50

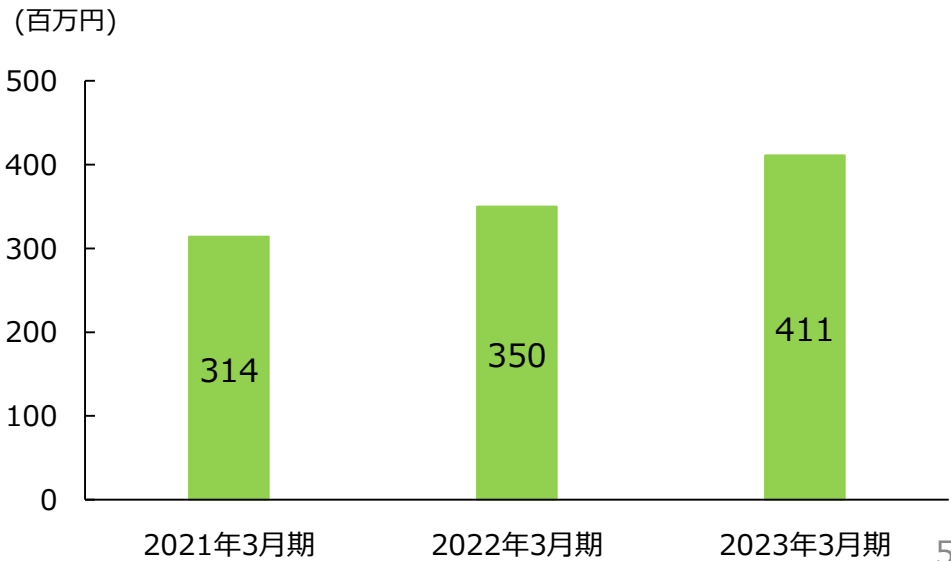
法人向けソリューション関連※手数料の推移



預り資産販売額の推移



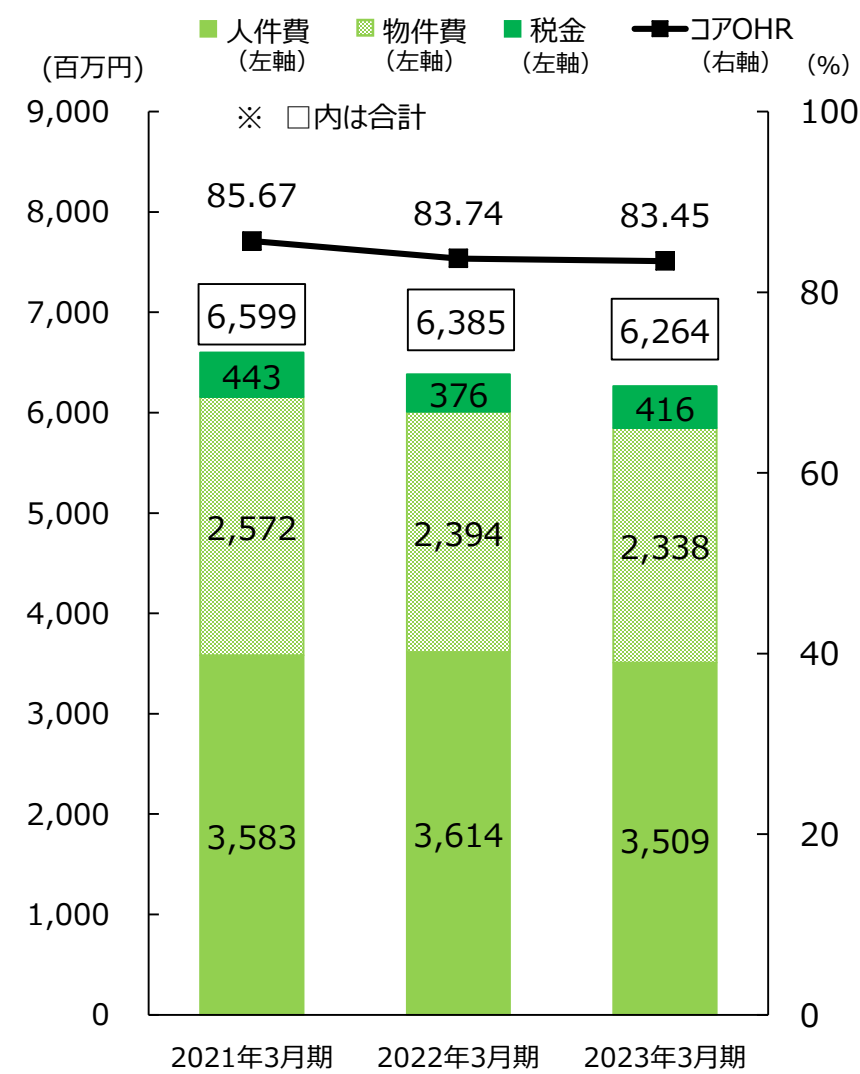
預り資産手数料の推移



6.経費・与信関係費用

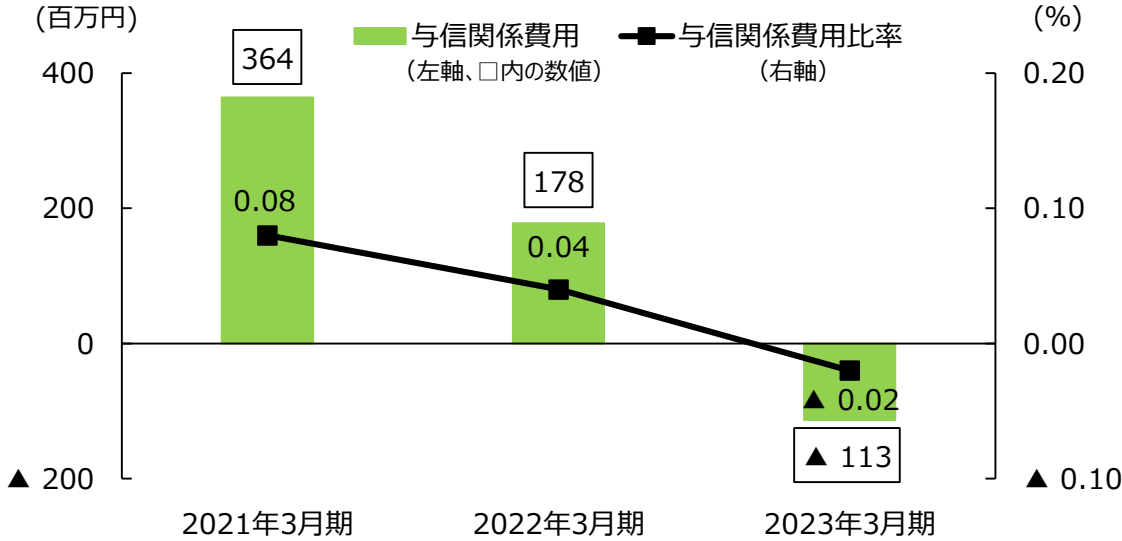
経費（除く臨時処理分）・コアOHR※1の推移

※1 コアOHR = 経費÷業務粗利益（国債等債券関係損益、投信解約損益を除く）



与信関係費用・与信関係費用比率※2の推移

※2 与信関係費用比率 = 与信関係費用÷貸出金平残



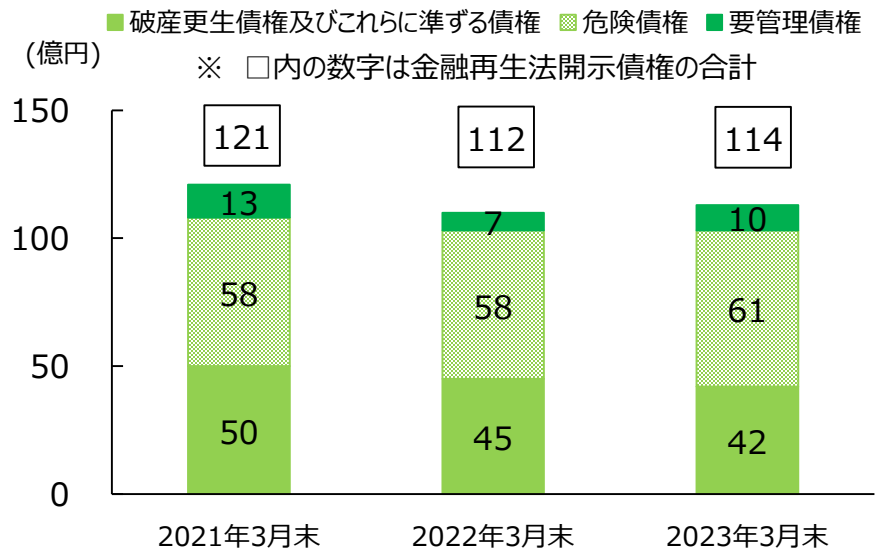
与信関係費用の内訳

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
		前期比		前期比		前期比
与信関係費用	364	376	178	▲ 186	▲ 113	▲ 291
一般貸倒引当金繰入額	310	310	▲ 270	▲ 580	—	270
不良債権処理額※3	53	▲ 183	449	396	78	▲ 371
貸倒引当金戻入益	—	▲ 249	—	—	191	191

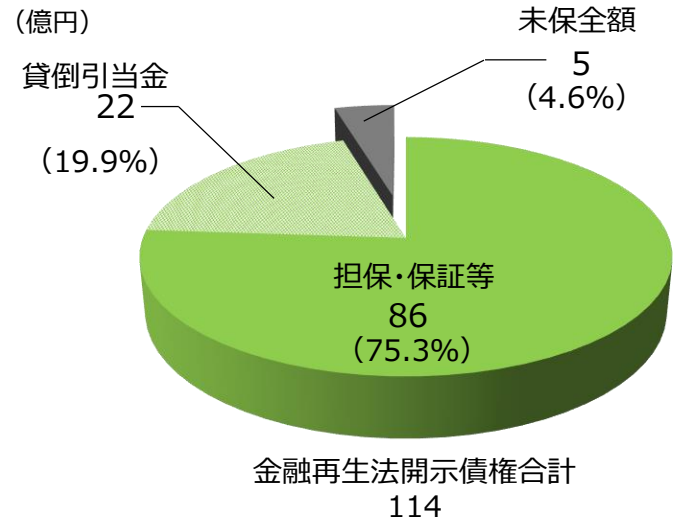
※3 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + 延滞債権売却損 + 責任共有負担金

7.金融再生法開示債権・自己資本比率

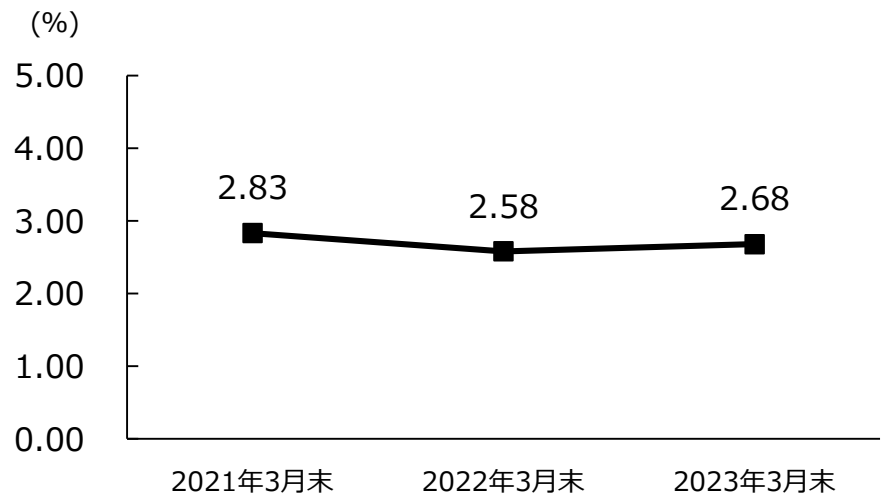
金融再生法開示債権の推移



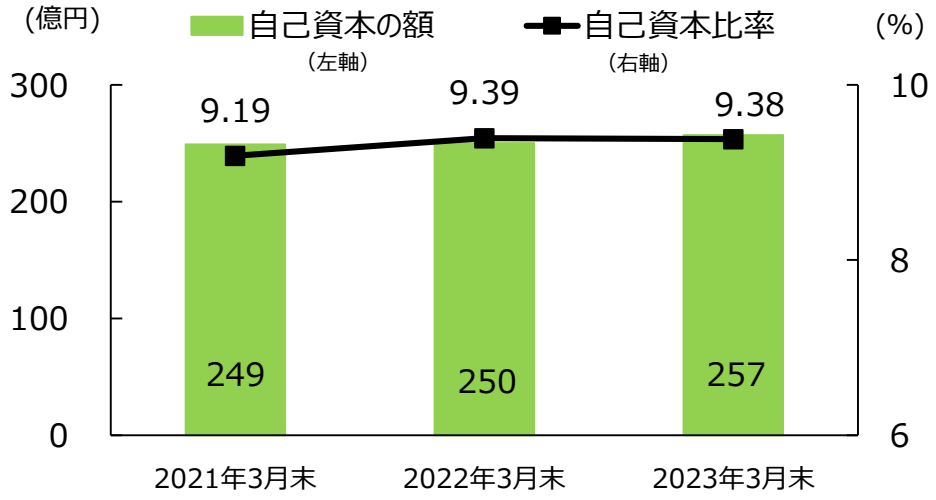
金融再生法開示債権の保全状況（2023年3月末）



不良債権比率の推移



自己資本・自己資本比率の推移



2024年3月期 業績予想

2024年3月期 業績予想

2024年3月期の業績につきましては、経常利益10億円、当期純利益7億円を見込んでおります。
当行は2023年10月1日付で、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする経営統合を行う予定であります、業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しております。

(百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比	2024年3月期 予想	前期比
経常収益	9,377	8,758	8,737	▲21	8,700	▲37
コア業務粗利益 (除く 投資信託解約損益)	7,703	7,624	7,505	▲119	7,590	85
経費 (除く臨時処理分) (▲)	6,599	6,385	6,264	▲121	6,350	86
コアOHR (%)※	85.67	83.74	83.45	▲0.29	83.66	0.21
コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	1,103	1,239	1,241	2	1,240	▲1
経常利益	798	1,273	1,257	▲16	1,000	▲257
当期純利益	519	869	1,027	158	700	▲327
与信関係費用 (▲)	364	178	▲113	▲291	320	433

※コアOHR = 経費÷業務粗利益 (国債等債券関係損益、投資信託解約損益を除く)

第12次中期経営計画の概要と進捗状況

第12次中期経営計画の概要

名称	BEST ! ～ひとりひとりのベストを大きな力に～
計画期間	2021.4.1～2024.3.31
名称に込めた想い	一人ひとりがお客さま、地域の皆さまのために全力を尽くしていきたい 小さな銀行であるが、一人ひとりが常に全力を尽くして大きな力にしていきたいという想いを込めました
経営理念	福岡県内を営業地盤に中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展する
長期ビジョン	地域になくてはならない銀行

環境認識

新中期経営計画

長期ビジョン

外部環境

景気・金融環境

競争環境

気候変動

技術革新

成長機会

当行の強み

福岡のポテンシャル

基本コンセプト

顧客本位の営業スタイルの進化

収益基盤の強化

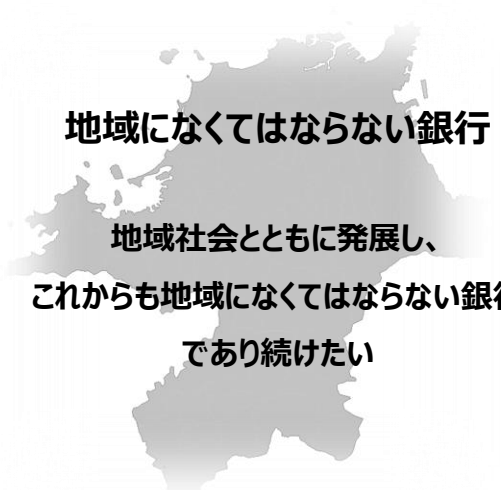
基本戦略

Ⅰ 構造改革

Ⅱ チャネル戦略

Ⅲ 人材・組織戦略

◀ SDGsの理念を各施策に反映



地域になくてはならない銀行

地域社会とともに発展し、

これからも地域になくてはならない銀行

であり続けたい

基本戦略と目標とする経営指標

■ 3つの基本戦略、7つの重点施策

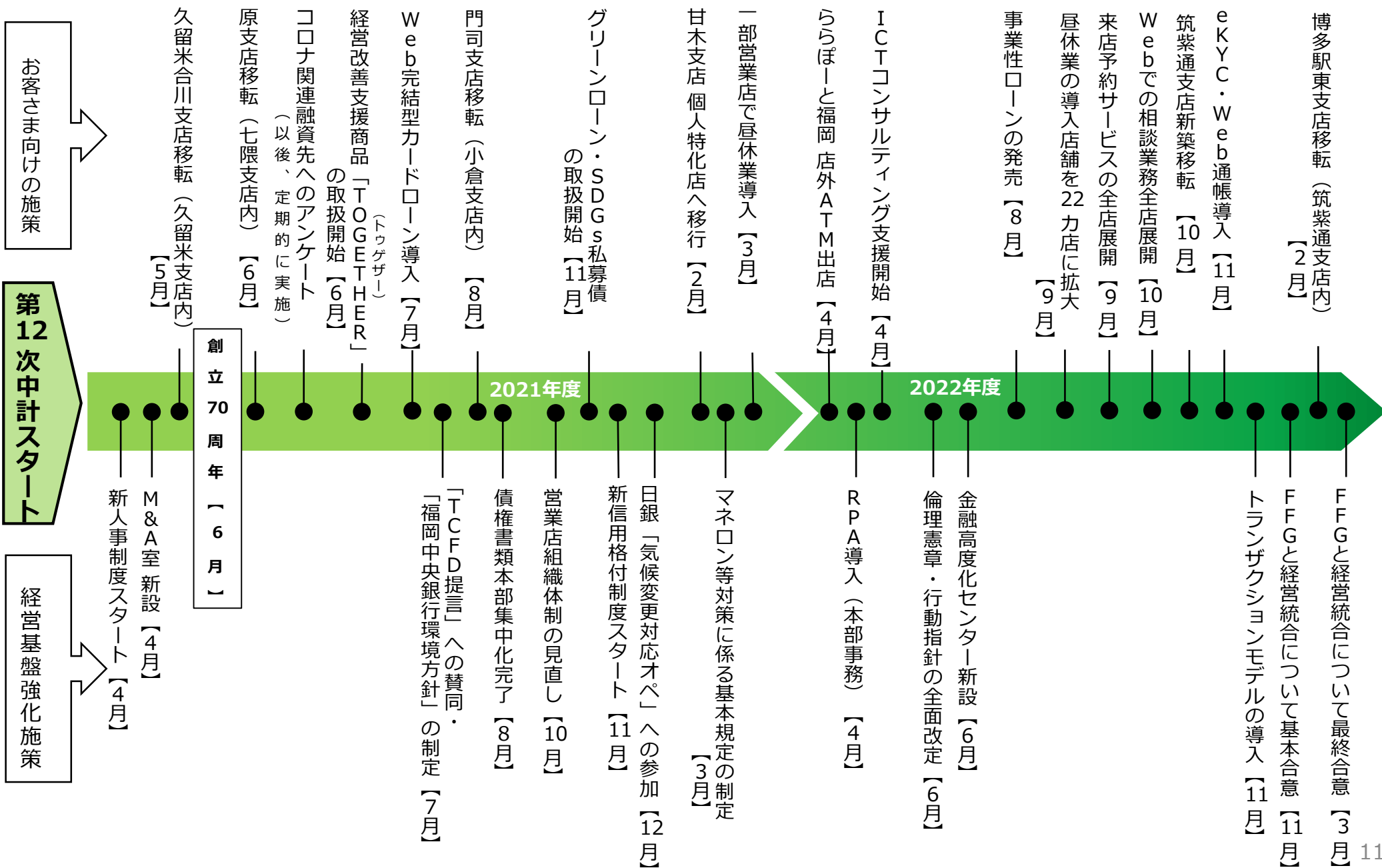
基本戦略	重点施策	主な施策の内容
Ⅰ 構造改革	1.営業戦略	中小企業専門金融機関ならではのサービスの提供および営業体制の構築
	2.業務戦略	全行的な業務効率化と生産性の向上
	3.収益基盤の強化	強固な経営基盤の構築
Ⅱ チャネル戦略	4.店舗網の再構築	マーケットの特性を踏まえた店舗網と店舗機能の最適化
	5.非対面チャネルの拡充	デジタル技術の活用によるサービスレベルの向上
Ⅲ 人材・組織戦略	6.人材戦略	専門人材の育成による顧客対応力の向上および適正な人事評価体系の構築
	7.経営管理強化	リスク管理力・経営組織力の強化およびコンプライアンス態勢の強化

■ 目標とする経営指標と実績

項目		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 (中計最終年度)
収益性	当期利益	5億円	8億円	10億円	5億円
健全性	自己資本比率	9.19%	9.39%	9.38%	8.5%以上
効率性	コアOHR※	85.67%	83.74%	83.45%	83%以下

※コアOHR = 経費÷業務粗利益（国債等債券関係損益、投信解約損益を除く）

第12次中期経営計画の2年間の主な取組み



- お客さまのニーズを把握し、最適で専門的な質の高い金融サービスの提供に取り組んでおります。

コロナ支援

- ✓ コロナ関連融資は、2023年3月末残高925億円（うち経営改善借換資金は29億円）

DX支援・ICTコンサルティング

- ✓ 2022年4月よりDX支援・ICTコンサルティング業務を開始

	2022年度
相談件数	126件
成約件数	11件

SDGs・気候変動対応

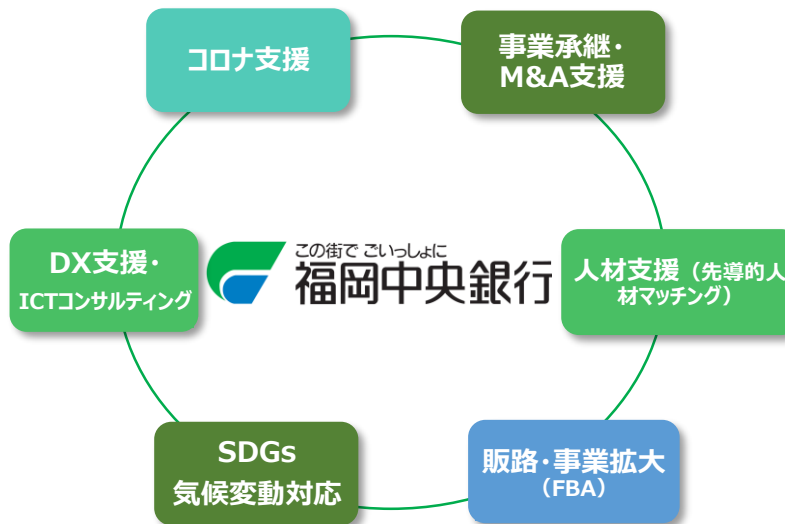
- ✓ お取引先のSDGsへの取り組みや気候変動対応を支援する金融商品や金融サービスを提供

私募債

	2021年度～ 2022年度 累計
発行企業数	13社
受託金額	760百万円

グリーンローン

	2021年度～ 2022年度 累計
取扱件数	38件
実行金額	801百万円



事業承継・M&A支援

- ✓ ビジネスサポート部内にM&A室を設置し、営業店のサポート体制を構築

	2021年度	2022年度
事業承継支援	80件	77件
M&A支援	100件	65件

先導的人材マッチング

- ✓ 内閣府「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として、地域企業の成長・生産性向上の実現を後押し

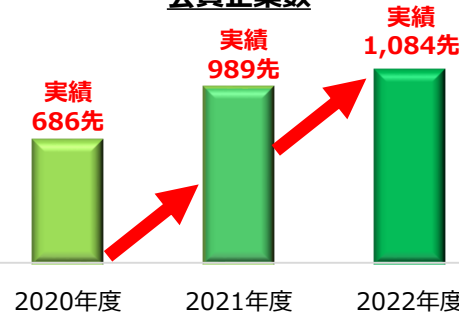
	2021年度	2022年度
マッチング件数	5件	7件

Fukuoka Big Advance

Fukuoka Big Advance

- ビジネスマッチングサービス
- オープンイノベーション
- 補助金、助成金情報・メディア機能
- 福利厚生サービス(FUKURI)
- HP作成機能

会員企業数



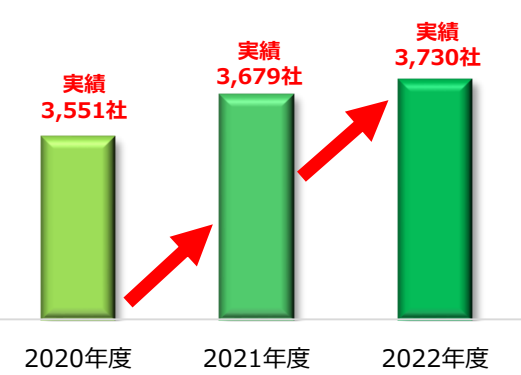
※Fukuoka Big Advanceとは、Web上で商談可能な経営支援クラウドサービス

■ 対面、非対面の様々なチャネルを通じてお客さまと信頼関係を構築し、地域になくてはならない銀行を目指しております。

非対面チャネル（法人）

ビジネスネットバンキング契約先数

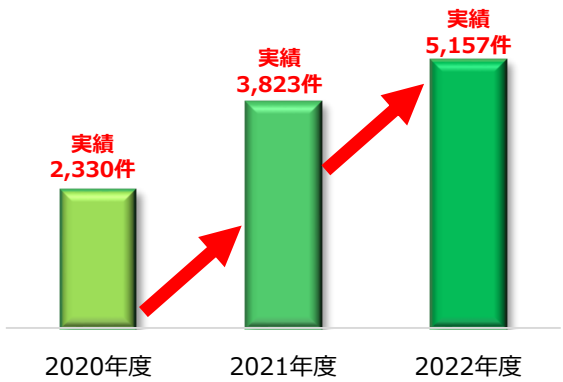
✓ 2023年度目標 4,500社



非対面チャネル（個人）

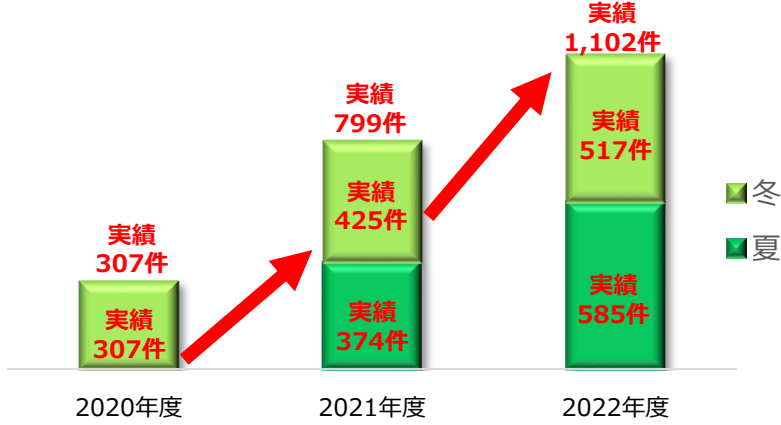
個人IB契約先数

✓ うちネット申込件数 1,212件

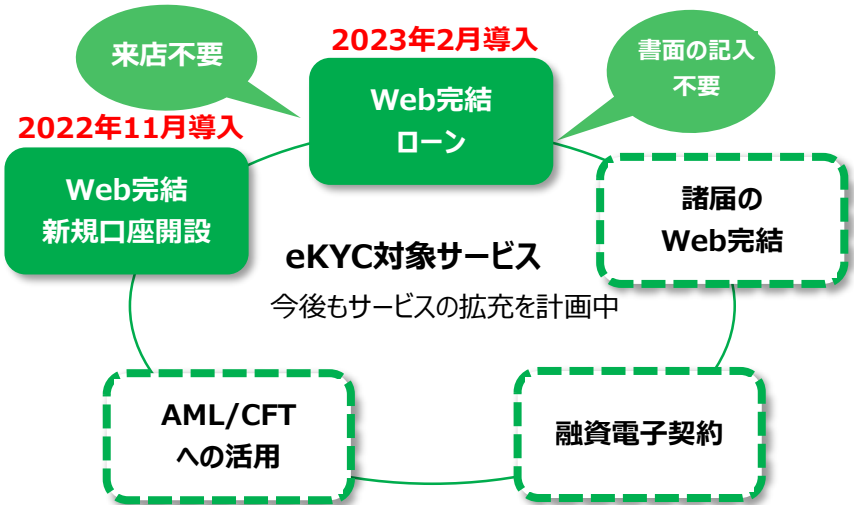


キャンペーン定期預金のIB受付

定期預金のIB受付分



eKYC※の導入

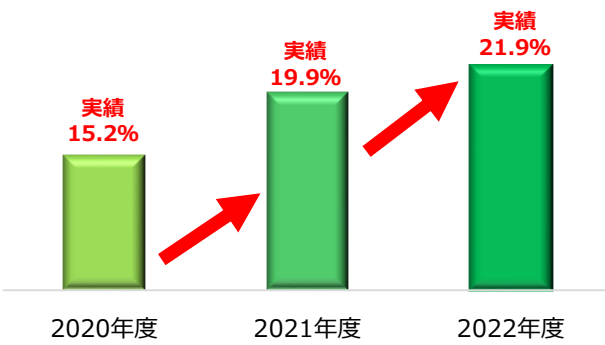


※eKYC (electronic Know Your Customer)

Web受付ローン

✓ オンライン上で本人確認を完結するeKYC※を導入し、2023年2月より、当行に取引がない顧客に対するWeb完結ローンの取り扱いを開始

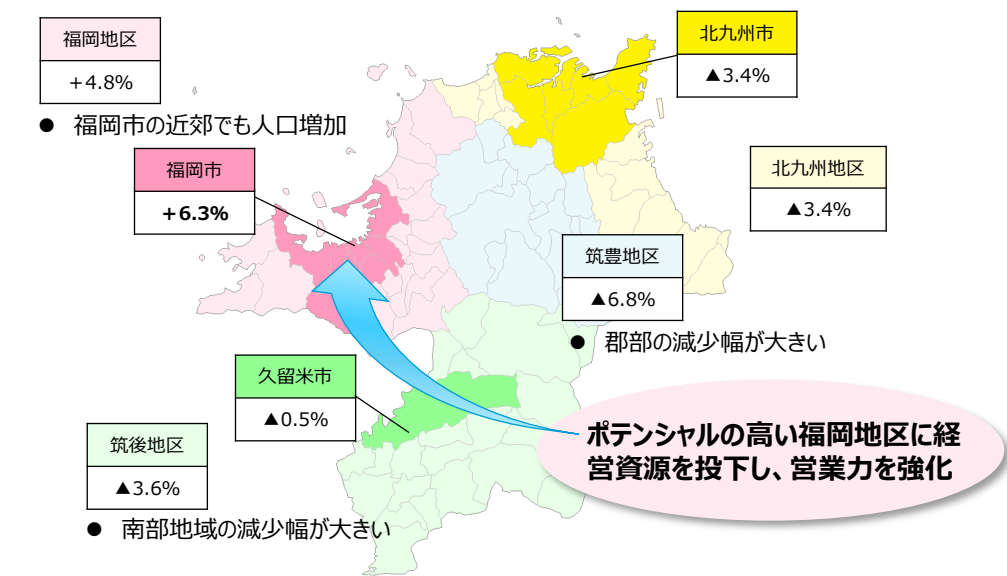
Web受付ローン割合



■ マーケットの特性や成長性を踏まえた店舗網の再構築に取り組んでいます。

福岡県のマーケット動向

✓ 人口動態に合わせた店舗戦略と営業人員の再配置による営業力強化

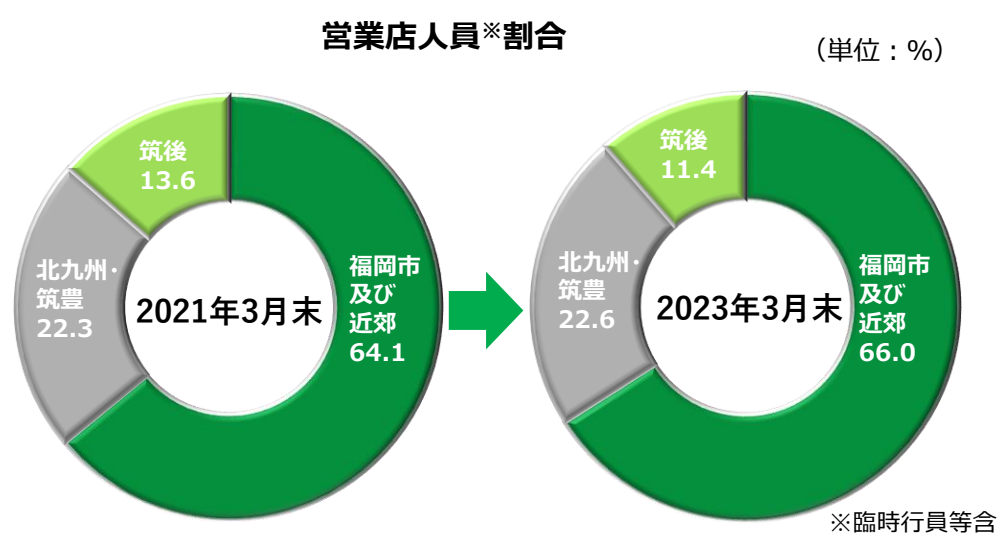


※計数は2015年3月を基準とした2022年3月時点の人口増減率（人口移動調査より）

【成果】 2022年度までの実績	
店舗内店舗実施	4店舗（久留米合川支店、原支店、門司支店、博多駅東支店）
店舗機能見直し	1店舗（甘木支店）
昼休業実施	20店舗

地域別の人員配置状況

✓ 福岡県のマーケット動向に合わせた人員の配置



地域別の拠点状況

	2021年3月末	2023年3月末
福岡市及び近郊	61.5%	62.9%
北九州・筑豊	23.1%	22.8%
筑後	15.4%	14.3%

店舗運営の効率化

✓ 2022年9月から来店予約サービスを全店で導入

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの取り組み（１）～気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取り組み～

① ガバナンスおよび戦略

ガバナンス

- 取締役会で決議した中期経営計画において、気候変動への対応を重要戦略に据えて取り組んでおります。
- 頭取を委員長とするリスク管理委員会において、気候変動関連リスクをトップリスクのひとつと位置付け、その評価・管理について検討しております。
- 気候変動関連リスクに関する重要な取組事項については、業務執行における重要事項について審議、決定を行う経営会議での協議を経て、取締役会に報告しております。
- 2021年7月に、経営会議で決議および取締役会への報告を経て「福岡中央銀行環境方針」を制定しました。同方針では、役職員が一致協力して、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを明示しております。
- 経営会議で決議した「福岡中央銀行SDGs宣言」では、環境保全や環境負荷低減等気候変動対策を含む「地域環境保全」を重要項目の一つとして定めております。
- 「21世紀金融行動原則」や「COOL CHOICE」への賛同登録、「Fun to Share」への登録など、各種イニシアティブへ参加し、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しております。

戦 略

<リスク>

- 短期（1年未満）、中期（1年～5年）、長期（5年超）の時間軸で気候変動リスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を分析しております。今後は、TCFD提言で推奨されているシナリオ分析に関する知見とノウハウの蓄積に努め、当行への財務影響の評価を進めてまいります。

リスク (時間軸)	リスクの主な事例	リスクの 分類
移行 リスク (中期～長期)	・規制強化や炭素税導入、技術革新への遅れ等によるお取引先の財務の悪化	信用リスク
	・消費者選好の変化や地球温暖化対応の遅れによるお取引先のブランド価値の低下	評判リスク
物理的 リスク (短期～長期)	・豪雨・風水害等異常気象によるお取引先の事業活動の停止、有形資産の被災による資産価値の毀損	信用リスク
	・当行の営業拠点の毀損や行員の被災による業務の中断	オペレーショナルリスク

<機 会>

- 中期経営計画では、営業戦略の重要な柱として、環境に配慮した取組みを支援しSDGsの目標達成に貢献することや、お取引先のカーボンニュートラルに向けた対応を後押しする提案を実施していくことを掲げております。（時間軸 短期～長期）
- お取引先の気候変動への対応力向上やカーボンニュートラルへの対応状況を踏まえた深度ある対話を通じて、事業課題を把握し、取引先のニーズに合ったソリューションを提供し、ビジネス機会の獲得につなげてまいります。（時間軸 短期～長期）



➢ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

➢ 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

サステナビリティへの取り組み（１）～気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への取り組み～

② リスク管理および指標と目標

リスク管理

<気候変動リスクの管理体制>

- 気候変動に関するリスクをトップリスクと位置付け、統合的リスク管理を検討するリスク管理委員会でリスク認識の共有を図り、当行取引先の事業活動に及ぼす影響や当行における業務継続体制を中心に、定量・定性両面から総合的な管理を実施してまいります。

<気候変動リスクを踏まえた投融資方針の公表>

- クレジットポリシーに加えて、2021年10月、地球温暖化等気候変動リスクを含む地球環境に影響を及ぼす特定セクターに関する投融資方針を公表しました。同方針では、環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意した対応を行うこととしております。

<気候変動対応に資する投融資基準の制定>

- 気候変動対応に資する投融資基準を制定し、「グリーンローン原則（ローンマーケット協会）」や「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省）」等の国際原則や政府の指針に則して、リスク管理を行うこととしております。



➤ COOL CHOICE



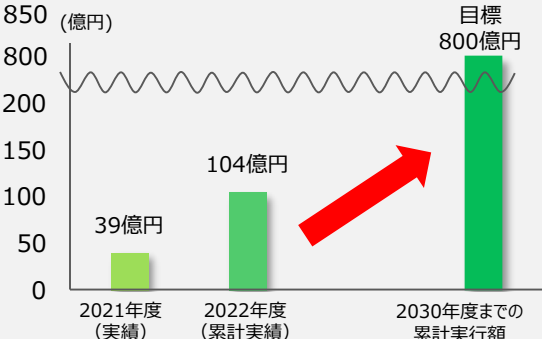
➤ Fun to Share

指標と目標

<気候変動対応に資する投融資の実行額目標と実績>

- 気候変動対応に資する投融資実行額の長期目標を設定し、環境問題に取り組むお客さまを支援しております。太陽光発電等再生可能エネルギー関連及びグリーンプロジェクト関連のファイナンスや、有価証券運用におけるグリーンボンド等への投資など、気候変動対応にかかる投融資に積極的に取り組んでおります。

▼ 気候変動対応に資する投融資累計実行額の目標と実績

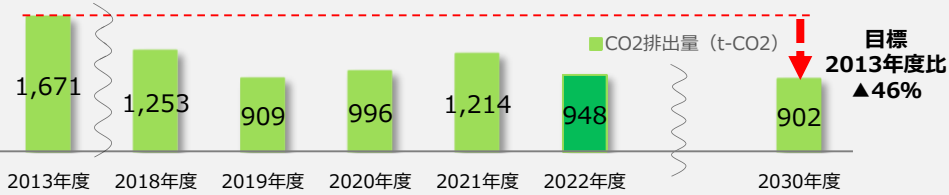


▼ 気候変動対応に資する投融資残高 (2023年3月末) (百万円)

貸出金	3,329
再生エネルギー関連資金	2,607
グリーンローン	721
債券	9,885
グリーンボンド	4,300
トランジションボンド	2,301
サステナビリティボンド	3,284
合計	13,214

<CO2排出量の状況と目標>

- 2030年度のCO2排出量を2013年度比▲46%削減する目標を掲げて、低炭素社会の実現を目指しております。



※ ガス、ガソリンの使用に伴う直接排出および他社から供給された電気の使用に伴う間接排出を算出しております (Scope 1 および Scope 2)。

サステナビリティへの取組み（２） ～人的資本経営に向けての取組み～

① 人材価値最大化への取組み

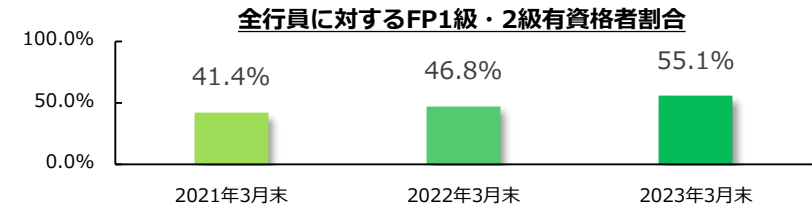
■ 中期経営計画の3つの柱の一つに「人材戦略」を掲げて、人材価値の最大化に取り組んでおります。

1 新人事制度の導入（2021年度～）

役割職責や業績への貢献に応じて処遇される設計とし、職員がキャリアパスを明確化し、自ら目標を定めて地域の発展に積極的に取り組む環境を整備しております。

2 専門性の高い人材の育成

コンサルタント企業への長期派遣、IT人材の中途採用、資格取得の奨励などを進めております。



3 ダイバーシティの推進

女性の幅広い部署での活躍を進めております。
営業店で総合営業グループ在籍者に占める女性行員の割合は21%（2023年3月末）です。

2015年～
女性取締役の選任

2016年～
女性活躍推進会議発足

2020年～
女性支店長の誕生

4 互換性の向上

行員同士が互いにサポートし合いながら、お客さま本位の営業を推進していくために、全店を挙げて互換性向上に取り組んでおります。

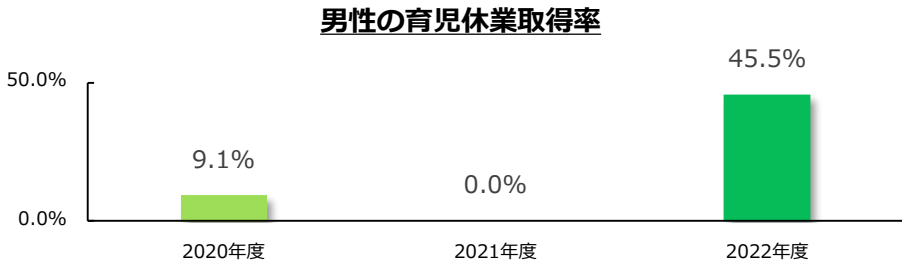
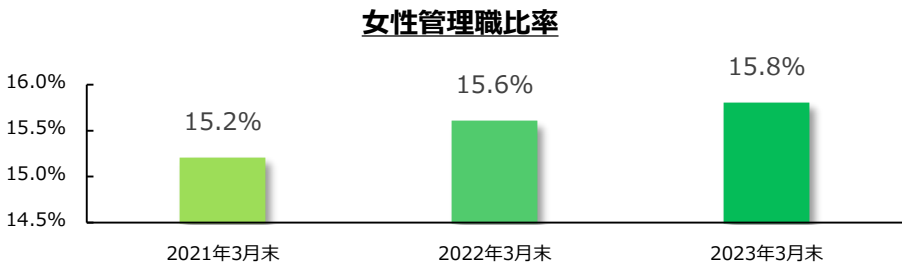
▼営業店において他グループ業務に対する互換性が向上した行員の割合※

- ✓ 総合営業グループ員 + 35%（54%）
- ✓ 店頭サービスグループ員 + 35%（48%）

※2022年4月から2022年12月までの間に、他グループの業務スキルが一定以上（概ねサポート可能な水準）向上した行員数を集計。（）は、2022年12月末時点で他グループの業務スキルが一定以上ある行員の割合。

② 多様性に関する指標

■ 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」において2026年3月末までに「女性管理職（代理以上）比率18%以上」の目標を掲げて推進しております。



男女間の賃金格差※（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）

全行員	正行員・先任行員	嘱託・パート・契約社員
55.7%	63.8%	56.9%

※ 女性行員平均年収／男性行員平均年収

【算出の定義】

- 対象期間：2022年4月1日から2023年3月31日。
- 賃金：定例給与（役職手当、家族手当等含む）、賞与
- 正行員・先任行員：対象期間中の在籍平均人数（休職者含む）。

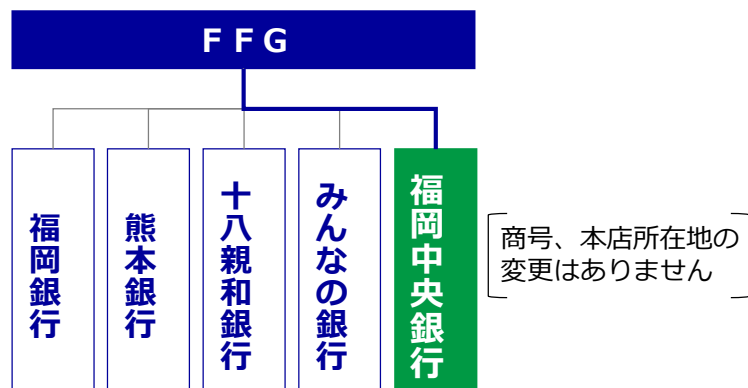
ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合

ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合

- 当行は、2023年3月14日、福岡県経済の持続的な発展に貢献するため、ふくおかフィナンシャルグループ（F F G）と株式交換契約を締結（最終合意）いたしました。

経営統合の概要

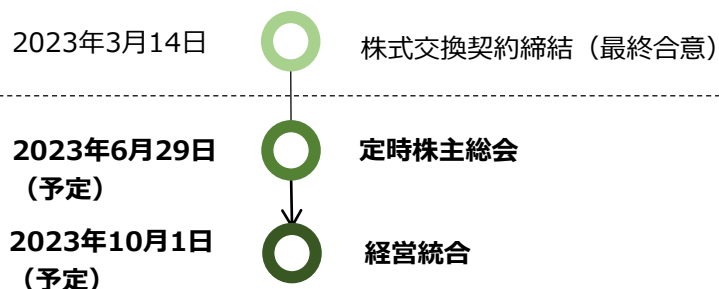
- ・ FFGの100%子会社
- ・ 福岡銀行との合併の予定はありません



株式交換に係る割当比率

	FFG	福岡中央銀行
株式交換比率	1	0.81

今後のスケジュール



経営統合により見込まれる相乗効果



福岡中央銀行が経営理念（ビジネスモデル）として掲げてきた
「中小企業専門金融機関」としての使命と役割を

将来に亘り果たすことで、

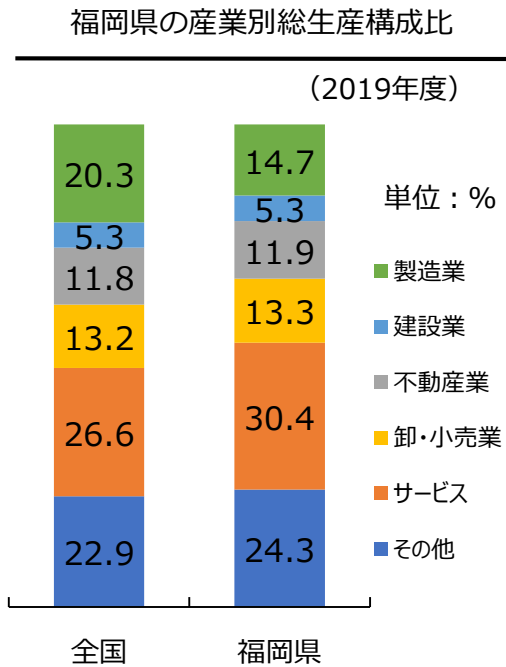
「地域になくてはならない銀行」を目指してまいります

参考 1 福岡県の経済

- ▶ 九州北部に位置し、九州・アジアの玄関口で九州7県の人、物、金の約4割が集中。人口は足元増加し、先行きの生産年齢人口の減少率も相対的に小さい。
- ▶ 北九州市（1963年指定）、福岡市（1972年指定）の2つの政令指定都市を抱え、空港も2か所。
- ▶ 商業が盛ん（卸・小売、サービス業）。事業所数は全国でも上位に位置し、地域金融機関が支える中小企業数は全国8位。

福岡県の経済指標

項 目 (カッコ内は基準年)	計 数	全 国		九州7県	
		シェア	順位	シェア	順位
総人口（2022年10月）	511万人 〔2015年比 +0.2%〕	4.1%	9位	40.5%	1位
事業所数（2021年）	205,965先	4.1%	7位	38.1%	1位
県内総生産（2019年）	199,420億円	3.4%	9位	41.3%	1位
うち卸・小売業	26,536億円	3.5%	7位	46.6%	1位
うちサービス業	60,693億円	3.9%	6位	42.1%	1位
就業者数（2020年）	254万人	3.9%	9位	40.2%	1位
うち卸・小売業	44万人	4.3%	7位	43.8%	1位
うちサービス業	106万人	4.2%	9位	40.3%	1位



出所：内閣府県民経済計算統計

地価公示の用途別対前年平均変動率（2023年）

住宅地			商業地		
1	北海道	7.6	1	福岡	5.3
2	福岡	4.2	2	北海道	4.9
3	宮城	4.0	3	宮城	3.6
4	沖縄	3.6	4	愛知	3.4
5	東京	2.6	5	東京	3.3
全国平均		1.4	全国平均		1.8

出所：国土交通省（変動率：%）

中小企業数

(2016年度)

都道府県		中小企業数合計	
		うち小規模企業数	
1	東京都	413,408	336,759
2	大阪府	270,874	227,963
3	愛知県	208,310	172,235
4	神奈川県	187,428	158,796
5	埼玉県	161,341	139,968
6	兵庫県	144,748	122,808
7	北海道	141,386	120,299
8	福岡県	135,052	112,884
9	千葉県	120,789	103,338
10	静岡県	119,807	103,900
全国計		3,578,176	3,048,390

出所：中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数」

住みたい街ランキング（2022年）

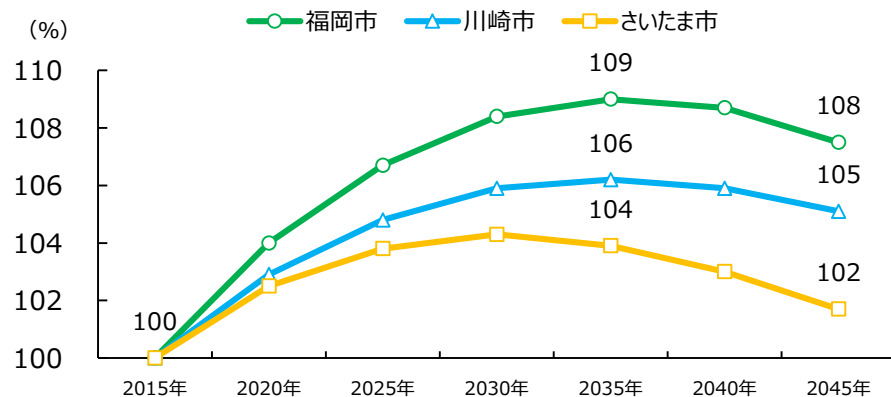
住みたい街 ランキング		得票率 (%)
1	東京都	1.35
2	福岡県	0.69
3	神奈川県	0.60
4	沖縄県	0.58
5	北海道	0.35

出所：大東建託㈱

参考2 福岡市の経済

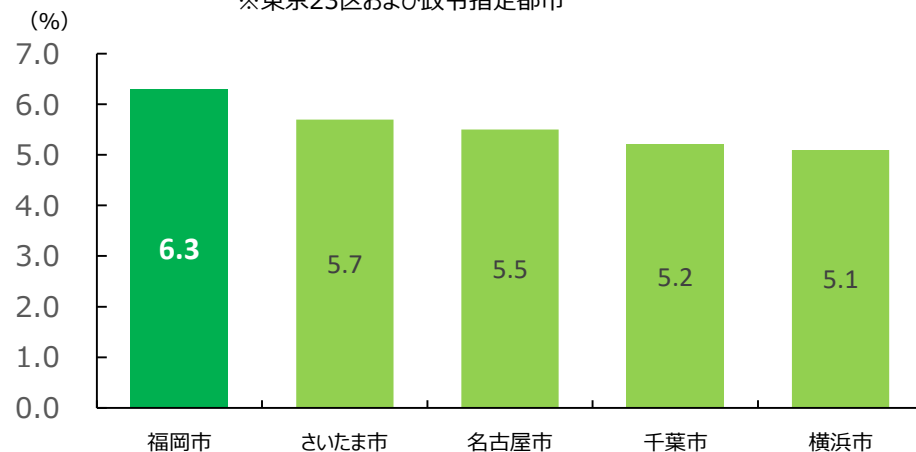
- ▶ 福岡市は、政令指定都市の中でも将来人口（推計）の伸びがトップ。
- ▶ 大都市の中で開業率はトップで、市内総生産も、大阪市、横浜市、名古屋市に続く規模となっている。

2015年と比較し2035年の人口が多い政令指定都市

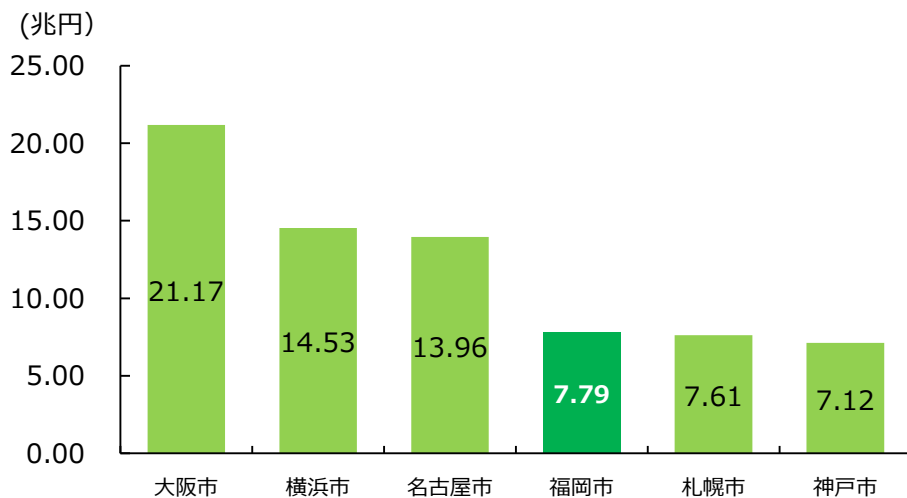


開業率大都市※地域比較（2021年度）

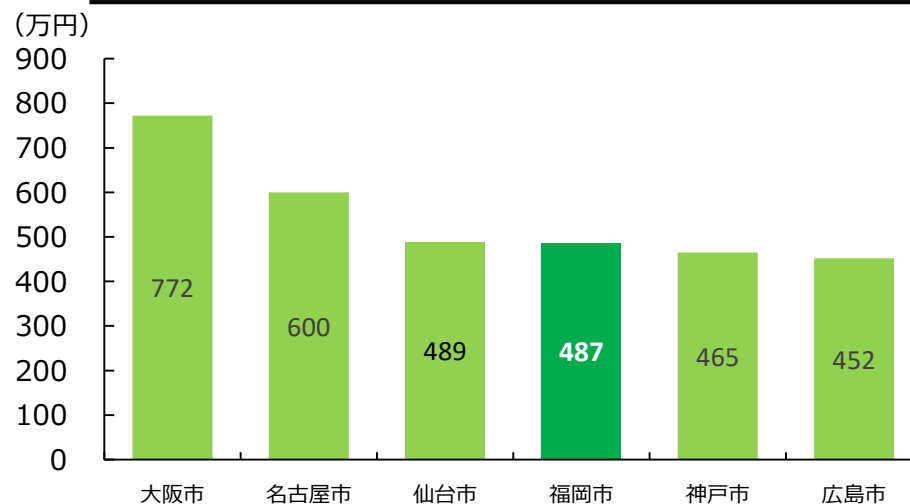
※東京23区および政令指定都市



2019年度 市内総生産（名目）の政令指定都市比較



2019年度 市民1人当りの市内総生産（名目）の政令指定都市比較



本資料についてのお問い合わせ先

株式会社 福岡中央銀行 総合企画部

TEL : 092-751-4431 (代表) 092-751-4429 (直通)

FAX : 092-751-4469

E-mail : kikaku03@fukuokachuo-bank.co.jp

URL : <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料の全部または一部を、事前に当行の許可を得ずに、転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。
- 本資料に記載されている将来の業績等につきましては、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。